



平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月17日

上場会社名 株式会社 な と り

コード番号 2922

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 名取 三郎

問合せ先責任者(役職名) 経 理 部 長(氏名) 名取 治

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月29日

上場取引所 東証一部

URL <http://www.natori.co.jp/>

TEL (03) 5390-8111

配当支払開始予定日 平成19年 6月29日

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	32,448	(4.0)	1,256	(38.2)	1,271	(32.0)	739	(36.5)
18年 3月期	31,215	(1.3)	908	(14.5)	963	(11.2)	541	(19.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	51 88	47 62	5.5	5.2	3.9
18年 3月期	38 23	34 38	4.3	4.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	24,787	13,884	56.0	946 14
18年 3月期	24,294	13,027	53.6	916 49

(参考) 自己資本 19年 3月期 13,884百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	3,303	163	2,209	1,698
18年 3月期	351	231	259	769

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	5 00	5 00	10 00	140	26.2	1.1
19年 3月期	5 00	6 00	11 00	159	21.2	1.2
20年 3月期 (予想)	6 00	6 00	12 00		22.3	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日~平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	16,100	(1.9)	660	(4.1)	690	(6.3)	370	(14.3)	25 21
通 期	33,100	(2.0)	1,400	(11.5)	1,460	(14.8)	790	(6.8)	53 83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

〔(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 14,679,821株 18年 3月期 14,210,421株
 期末自己株式数 19年 3月期 5,192株 18年 3月期 3,703株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	29,964	(4.1)	1,034	(38.0)	1,113	(30.9)	542	(21.7)
18年 3月期	28,791	(1.2)	749	(13.1)	850	(12.1)	445	(25.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	38 05	34 92
18年 3月期	31 36	28 20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	21,087	12,697	60.2	865 29
18年 3月期	20,759	12,038	58.0	846 85

(参考) 自己資本 19年 3月期 12,697百万円 18年 3月期 12,038百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	14,900	(1.6)	560	(11.8)	590	(7.9)	310	(16.5)	21 12
通 期	30,600	(2.1)	1,240	(19.9)	1,300	(16.8)	690	(27.3)	47 02

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

		当会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		前会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		差引増減額・率		次期業績予想 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
連 結	売上高	32,448	100.0	31,215	100.0	1,233	4.0	33,100	100.0
	営業利益	1,256	3.9	908	2.9	347	38.2	1,400	4.2
個 別	経常利益	1,271	3.9	963	3.1	308	32.0	1,460	4.4
	当期純利益	739	2.3	541	1.7	197	36.5	790	2.4
連 結	売上高	29,964	100.0	28,791	100.0	1,172	4.1	30,600	100.0
	営業利益	1,034	3.5	749	2.6	285	38.0	1,240	4.1
	経常利益	1,113	3.7	850	3.0	262	30.9	1,300	4.2
	当期純利益	542	1.8	445	1.5	96	21.7	690	2.3

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国景気の先行き不透明感などを受け、輸出関連業種を中心に景況感が鈍化したものの、国内での設備投資や雇用は増勢を続けており、景気はなお持続力を保っている状況となっております。

加工食品業界・小売業界としては、業種業態を越えた企業間の販売競争がより激化しております。また、お客様の「安心・安全」に対する要請に応えるため、品質管理体制のさらなる強化が必要となっております。

このような状況のもと、なとりグループは、素材の風味を活かし、楽しさを演出するおつまみをお届けし、お客様の「安心・安全」に対する要請にお応えするために、品質管理体制の強化を進め、原料仕入から生産現場、店頭で商品が並ぶまでの衛生管理に細心の注意を払っております。

販売面では、当期より新しいマーケットの創造と開拓を目指すため珍味売場向け5製品群（「水産」「畜肉」「酪農」「農産」「その他」）と珍味売場以外の4製品群（「小物菓子」「素材菓子」「スナック菓子」「チルド」）の「2カテゴリー9ジャンル」にきめ細かく分類し、各ジャンルにおいて、積極的に製品開発、販売戦略を推進しております。

当期における新製品開発は、珍味売場向けカテゴリーとして、原料や製法に徹底的にこだわった「プレミアムおつまみ」「一度は食べていただきたい」シリーズとして、「おいしいさきいか」「おいしいあたりめ」などの6種類、手軽さと便利さで売れ行きが好調なボトルの容器に入れた製品として、「ピリ辛まるごと焼きするめ」「梅干昆布」、バジルをチーズ鱈に混ぜ込み豊かな香りを再現したピザラとのコラボレーション商品「ピザラチーズ鱈イタリアンバジル味」などの製品拡充を図りました。

また、珍味売場以外のカテゴリーとしては、素材に野菜を使用し独特の食感を再現した「ひとくち紫いも」、果実そのものをぎっしりと詰め込んだ贅沢感とミックスしたフルーツの新たなおいしさ・食感のドールとのコラボレーション商品「ちっちゃなぜいたく果実」シリーズ、当社のロングセラーである「チーズ鱈」をスナック菓子として、カップ容器に入れた「ベイクドチーズフィッシュベーコン&ペッパー」、チルドならではのなめらかさ、クリーミーさを特徴とした「チーズたらブラックペッパー」「チーズたらオリーブ」などを新たに市場へ投入いたしました。

これらの結果、当期の売上高は、324億48百万円（前年同期比4.0%増）となりました。製品群別の売上高の状況は、下記の通りであります。

(単位：千円、端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)		前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)		差引増減額・率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	珍味売場					
水産加工製品	17,514,429	54.0	17,670,847	56.6	156,417	0.9
畜肉加工製品	4,549,678	14.0	4,325,374	13.9	224,303	5.2
酪農加工製品	3,688,619	11.4	3,138,967	10.0	549,651	17.5
農産加工製品	980,399	3.0	986,989	3.2	6,589	0.7
その他製品	2,461,409	7.6	2,436,723	7.8	24,686	1.0
計	29,194,536	90.0	28,558,902	91.5	635,634	2.2
珍味外売場						
小物菓子製品	899,364	2.8	900,039	2.9	675	0.1
素材菓子製品	2,005,737	6.2	1,666,439	5.3	339,298	20.4
スナック菓子製品	101,690	0.3	35,001	0.1	66,688	190.5
チルド製品	238,856	0.7	55,499	0.2	183,357	330.4
計	3,245,649	10.0	2,656,980	8.5	588,668	22.2
珍味売場・珍味外売場・計	32,440,185	100.0	31,215,882	100.0	1,224,303	3.9
貸貸収入	8,794	0.0	-	-	8,794	-
合計	32,448,980	100.0	31,215,882	100.0	1,233,097	4.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

珍味売場では、「いか」を中心とした従来の「乾き珍味」市場の成熟化を受け、水産加工製品が減収となりました。また、農産加工製品につきましても豆製品は堅調に推移したものの、豆以外の農産製品が苦戦し減収となりました。一方、畜肉加工製品及び酪農加工製品は増収となりました。特にチーズ鱈の新製品が大きく寄与した酪農加工製品の増収が目立っております。

珍味外売場では、素材菓子製品、スナック菓子製品、チルド製品が増収となりました。一方、小物菓子製品は、一般的に駄菓子といわれる特殊なマーケットで十分な成果が上がらず、減収となりました。

収益面につきましては、新製品の市場投入による売上増加及び既存製品規格の見直し等により、売上総利益が103億94百万円(前年同期比4.2%増)と増加いたしました。

販売費及び一般管理費は引き続きローコストオペレーションによる全社コスト削減に努め、91億38百万円(同0.8%増)となりました。

その結果、営業利益12億56百万円(同38.2%増)、経常利益12億71百万円(同32.0%増)、持分法非適用非連結子会社でありました王子食品産業(協)が平成18年5月に解散決議を行ったことを受け、関係会社残余財産分配金3億9百万円の特別利益、厚生年金基金制度の給付減額に伴う退職給付費用として2億4百万円の特別損失があり、当期純利益は7億39百万円(同36.5%増)となりました。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりのため、社外監査役の増員を図るとともに、平成18年2月に新設した経営監査部を中心に内部統制の整備、強化に着手いたしました。

次期の見通し

国内経済は、原油価格の高値推移、米国経済の減速懸念などから、輸出関連業種を中心に景気感が鈍化しているものの、企業の設備投資や雇用の増勢を続けており、今後も持続力を保つ状況で推移すると見込まれております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「チャレンジ to 60」の最終年度を迎え、引き続き本部ごとの目標を明確化したマニフェスト(公約)をもとに、コミットメントする体制により、顧客志向に基づく事業基盤の確立と収益力向上へ向けて、以下の諸施策を進めてまいります。

今年度に引き続き、食品総合ラボラトリーを中核にグループ総力を挙げて顧客志向に基づいた新商品開発に取り組んでまいります。特に、新しいマーケットの創造と開拓を目指すため、商品開発及び販売戦略において、珍味売場向け5製品群と、珍味売場以外の4製品群の「2カテゴリー9ジャンル」にきめ細かく分類し、各ジャンルにおいて商品開発に注力してまいります。

特に「チルドおつまみ」については、今までの課題に十分な対策を講じて、「乾き珍味」に次ぐ当社の柱に育てるべく引き続き全社を挙げて取り組んでまいります。このほか「素材菓子」「小物菓子」「スナック菓子」といったジャンルにおいても積極的な商品戦略を展開してまいります。

生産においては、生産設備のオートメーション化を進めた生産性の向上と同時に、安心・安全への取組み強化に重点を置いた設備投資及び生産体制の見直しを積極的におこなってまいります。当社の伝統である「物づくりへのこだわり」という原点にもう一度立ち返り、安心・安全・高品質でおいしくお客様に満足いただける商品づくりを目指してまいります。また海外生産につきましては、更にコスト削減効果の検証をおこない、当該リスク管理、商品戦略等を総合的に勘案しながら、今後の展開を検討してまいります。

原資材調達においては、長引く原料高や原油価格高騰への対応として、新原料開発、代替原料調達等によるグローバル展開を引き続きおこなっていくほか、ジャストインタイムに基づいた在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの両面から追求を図ってまいります。

物流においては、市場動向に合わせた適正在庫の維持・管理や情報システムによる情報の共有化等、ロジスティクスに基軸をおいた仕組みづくりに取り組み、配送効率の向上及び一元管理によるコストコントロールを徹底してまいります。

これらを受けて営業では、これまでの提案型営業を更に強化するとともに、珍味売場以外のカテゴリーへの販売体制を本格化してまいります。また、価値面・価格面で競争力のある商品を戦略的に展開、拡販することにより、収益力の向上を図ってまいります。特に、売上が好調であった「チーズ鱈」の更なる拡販に注力いたします。

人材育成については、成長戦略の重要課題と位置づけ、人材の確保・育成に注力した人材配置をおこなうとともに、人事制度の改定にも取り組み、社員一人一人の「仕事の質」の向上を徹底してまいります。

内部統制システムについては、前期に引き続き経営監査部を中心に業務執行ラインにおける内部統制全般の整備強化を全社的に推進してまいります。

次事業年度通期の業績見通しは、売上高331億円(前期比2.0%増)、営業利益14億円(前期比11.5%増)、経常利益14億60百万円(前期比14.8%増)、当期純利益7億90百万円(前期比6.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の財政状態

当期の連結総資産は247億87百万円(前期比4億92百万円増)となりました。資産の部では主として、たな卸資産が減少、現金・預金、売掛金が増加しております。負債の部では長期・短期借入金が減少、純資産の部では前年同期と比較して、アルパイン円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により資本金・資本剰余金がそれぞれ増加、利益剰余金も前期比5億89百万円増加した結果、純資産合計は138億84百万円となり、自己資本比率は前期比2.4ポイント増の56.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比36億54百万円増加し、33億3百万円の収入となりました。主な要因として、税金等調整前当期純利益が増加したこと、たな卸資産が減少したこと、仕入債務が増加したこと及び平成18年3月期の法人税等の還付によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比67百万円増加し、1億63百万円の支出となりました。当期には、関係会社残余財産分配金として3億9百万円の収入、社員寮土地・建物等有形固定資産の売却として2億5百万円の収入がありましたが、賃貸住宅建設代金支払等有形固定資産の取得として4億77百万円の支出がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比24億69百万円減少し、22億9百万円の支出となりました。主な要因として、短期借入金が増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期比9億29百万円増加し、16億98百万円となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	43.7 %	46.0 %	51.4 %	53.6 %	56.0 %
時価ベースの自己資本比率	41.7 %	43.0 %	46.7 %	56.2 %	53.9 %
債務償還年数	-	6.4 年	1.7 年	-	0.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	15.6	49.2	-	88.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成18年3月期の-は営業キャッシュ・フローがマイナスによるものです。

次期の財政状態

次事業年度は当事業年度と比較して2.0%の増収と14.8%の経常利益増益の見通しであり、原価低減と経費削減により引き続き営業活動によるキャッシュ・フローの向上に注力いたします。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、旧豊島工場跡地に工場新設（子会社株式会社なとりデリカ）や、商品の安心・安全のための設備増強等、合計約16億円を計画しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。食品メーカーとしては、事業規模の拡大と体質強化への取り組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充を中長期的におこなっていくため、これに備えて内部留保金を確保しながら、業績動向及び1株当たり利益の推移等を総合的に勘案して配当をおこなっております。

当期の配当金は、1株につき年間配当11円（中間配当5円・期末配当6円）とさせていただきます。内部留保金の用途につきましては、安心・安全への取り組み強化や情報のシステム強化等に活用してまいります。

また、次期につきましては、1株につき年間配当12円（中間配当6円・期末配当6円）を予定しております。

これにより配当性向は前期26.2%、当期21.2%、次期22.3%となります。

なお、当期末の株主数は個人株主を中心に前年同期比1.2倍の24,009名となりました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出時現在において判断したものであります。

商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売をおこなっております。

常にお客様に信頼される安心・安全な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、牛肉のBSEあるいは鳥インフルエンザなど食料品・食品原材料に大きな影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもあります。

当社といたしましては、トレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの最小化に努めてまいります。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など多く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応をおこなっておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

為替相場による変動

当社原材料の約50%前後を海外に依存しております。その殆どが専門業者を経由して輸入しておりますが、為替リスクは基本的に当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

価格競争

おつまみ業界は競争の激化が一層進んでおります。当社といたしましては、従来からの水産加工品、サラミ・ビーフジャーキーなどの畜肉加工品、チーズ鱈などの酪農加工品、梅・栗などの農産加工品、これに惣菜その他を加えた5製品群において、高付加価値化あるいは総合的な商品のラインアップなどにより供給力・営業力の強化、差別化を進めてまいりました。また、新たな市場の開拓として、珍味売場以外への進出を進めております。しかしながら依然として競争の厳しい状況となっており、仕入の強化、生産効率の向上などによりシェアの維持、利益の確保を図っておりますが、競争の状況により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に係る諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に係る法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

当社はおつまみ業界におきましてはリーディングカンパニーであり、そのブランド力などを活かして販売戦略を展開しております。競争は激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。そのために新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。従いまして、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、売上に対する新商品売上高構成比率は毎期30%以上を目標として新商品開発を進めております。

大手コンビニエンスストアなど特定取引先への依存

当社はコンビニエンスストア業界に売上高の約40%を依存しており、また、一部のコンビニエンスストアには当社売上高の10%程度を依存しております。

当社独自の商品力強化により他市場での売上高増加にも重点的に注力し、相対的に依存度を低下させるよう計画しております。しかし、コンビニエンスストア業界における当社取扱商品の市場占有率は増加しており、当社といたしましては引き続き同市場にも積極的に取組んでまいります。従いまして、依存度の高いコンビニエンスストアとの取引が大きく変動した場合などには経営成績に影響を与える可能性があります。

退職給付会計制度

当社及び子会社2社にて、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を設けております。また、全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。

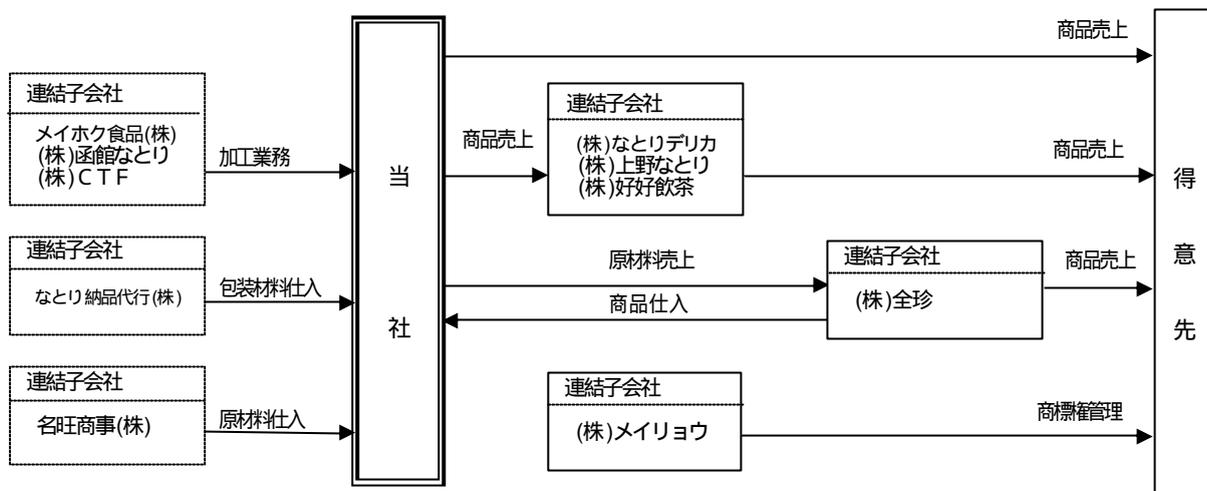
これらにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)ユポレートアツシヤ及び(有)やまなを除く子会社10社を連結対象会社として構成され、おつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、持分法非適用非連結子会社であった王子食品産業(協)は、当連結会計年度において清算したため、関係会社の範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
(連結子会社) (株)なとりデリカ	東京都 北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	-	当社から商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名
(株)上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	-	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名
(株)全珍	広島県 呉市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名
(株)好好飲茶	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名
メイホク食品(株)	北海道 北斗市	50,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 ... 4名
(株)函館なとり	北海道 北斗市	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 ... 4名
(株)CTF	東京都 北区	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名
なとり納品代行(株)	東京都 北区	10,000	包装材料の販 売	100.0	-	当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 3名
名旺商事(株)	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	-	当社へ原材料を販売しております。 役員の兼任 ... 3名
(株)メイリョウ	東京都 北区	20,000	商標権の管理	100.0	-	当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任 ... 1名

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 各子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

なとりグループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、収益基盤の確立、新たな「おつまみ」市場の創出、グローバル体制の確立、企業の社会的責任の推進を経営目標として掲げ、「おつまみ」のリーディングカンパニーとして顧客ニーズに合った「おつまみ」事業の維持・拡大に努めております。

当社グループは、本部制を敷き、本部ごとにマニフェスト（公約）を明示して、目標を確実に達成できる体制を構築しております。「おつまみ」の真のNo.1企業を目指し、グループ挙げて中期経営計画「チャレンジt o 6 0」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、自己資本利益率（ROE）7%以上、売上高経常利益率5%以上を当面の目標としております。また商品のライフサイクルが短縮するなかにあって、新商品の開発は喫緊の経営課題であり、売上高に占める新商品の売上高構成比率を30%以上（改良品を除く）にすることを目標としております。

当期は、自己資本利益率（ROE）5.5%、売上高経常利益率3.9%、新商品の売上高構成比率は35.4%となりました。

収益向上と新商品売上高構成比率の維持・拡大に引き続き注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「おつまみ」の真のNo.1企業を目指し、第58期（平成18年3月期）より中期経営計画「チャレンジt o 6 0」（3カ年計画）をスタートさせて、当期はその2年目となっております。本計画に基づく中長期的な経営戦略と対処すべき課題は、以下の通りです。

既存事業への経営資源の集中

当社は「おつまみ事業」に経営資源を集中し、「おつまみ」のリーディングカンパニーとしてより強固な足元固めを進めております。また、安定した収益確保ができる事業構造を構築すべく、戦力に応じた人材配置や関係会社の整理・統合等を進めております。

さらに、近年では、商品のライフサイクルが短期化するなかで、当社は顧客志向に基づいた新商品の開発を重点課題の一つとして捉え、毎期、売上高に占める新商品売上高構成比率を30%以上に目標を設定しております。当期は35.4%となり目標を達成しております。

今後につきましても、お客様のニーズに合った価値ある商品の開発に取り組んでまいります。同時に、安心・安全への取り組み強化をはじめとした生産体制の再編成、原価管理の強化、既存商品アイテムの整理、SCMの推進、情報システムの改善、本部制による責任体制の強化等を推進し、ローコストオペレーションと生産性向上に注力してまいります。

新たな「おつまみ市場」の創出

現在の珍味業界においては、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによって市場規模としては横ばい状態が続いております。また、業種業態を越えた販売競争が激化しており、スナック製品などでも「お酒のおつまみ」をコンセプトとした製品が販売され、珍味売場を越えたところでの競争も始まっております。そのような状況のもと、当社グループは安定成長を維持していくために、従来の珍味売場の充実に加え、スナック製品やチルド製品、素材菓子などの珍味売場以外への販売拡大に注力しております。

グローバル展開

「おつまみ」のリーディングカンパニーとして、仕入、生産、物流等、競争優位性を維持するための体制を今後も強化・充実してまいります。原料調達につきましては、新原料開発や代替原料等の調達を引き続き行うほか、ジャストインタイムに基づいた在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの追求を図ってまいります。また、中国生産につきましては、中国リスクも勘案しつつ今後も継続して推進いたします。さらに、中長期的には中国から第三国への輸出なども視野に入れた検討を引き続きおこなってまいります。

企業の社会的責任の推進

C S R（企業の社会的責任）の重要性を真正面から真摯に捉え、その基本と考えるコンプライアンスを徹底した事業活動とコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりへの地道な検討と整備に努めております。

日頃より品質管理やクレームの絶滅に注力しております。食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」の見直しを行い、グループ全体への浸透に努めております。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要3工場でI S O 9 0 0 1の認証を取得いたしております。

同3工場ではH A C C P基準適合の認定も取得しており、H A C C PとI S O基準の統合的運用に努めているほか、品質管理に配慮をした設備投資を積極的に行い、食品の安心・安全性の確保と品質管理の徹底に努めております。

環境配慮については、I S O 1 4 0 0 1の認証を本社及び埼玉工場で取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やC O₂排出量の削減等環境保全活動を推進しております。

また、人材育成については、当社の成長戦略の重要課題と位置づけ、教育制度の確立、適材適所の人材配置、自己目標制度の確立と定着化に全力で取り組み、社員一人一人における「仕事の質」の向上に努めております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金			1,102,179		2,085,482	
2. 受取手形及び売掛金	6		4,697,990		5,407,739	
3. たな卸資産			4,778,473		3,704,617	
4. 繰延税金資産			170,610		199,832	
5. その他			382,521		346,684	
貸倒引当金			9,080		5,605	
流動資産合計			11,122,695	45.8	11,738,750	47.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	12,541,912		13,108,784		
減価償却累計額		6,493,565	6,048,346	6,860,518	6,248,266	
(2) 機械及び装置		2,791,923		2,772,284		
減価償却累計額		2,300,989	490,934	2,349,061	423,222	
(3) 車両運搬具		46,399		42,447		
減価償却累計額		42,854	3,544	39,726	2,721	
(4) 工具・器具・備品		309,463		346,536		
減価償却累計額		156,521	152,941	159,976	186,559	
(5) 土地	1		4,439,581		4,268,137	
(6) 建設仮勘定			370,477		349,052	
有形固定資産合計			11,505,825	47.4	11,477,960	46.3
2. 無形固定資産			122,929	0.5	135,316	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			887,240		772,571	
(2) 繰延税金資産			116,878		115,924	
(3) 前払年金費用			278,029		229,026	
(4) その他	3		291,781		328,293	
貸倒引当金			31,106		10,736	
投資その他の資産合計			1,542,824	6.3	1,435,080	5.8
固定資産合計			13,171,579	54.2	13,048,357	52.6
資産合計			24,294,275	100.0	24,787,108	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	2,854,303		3,717,029	
2. 短期借入金		3,796,000		1,689,000	
3. 一年以内に返済 予定の長期借入金		193,091		198,645	
4. 一年以内に償還 予定の新株予約権付社債		-		641,000	
5. 未払法人税等		31,261		533,531	
6. 賞与引当金		298,433		303,659	
7. 役員賞与引当金		-		15,000	
8. 設備関係支払手形		-		476,364	
9. その他		1,079,471		1,415,543	
流動負債合計		8,252,560	34.0	8,989,772	36.3
固定負債					
1. 新株予約権付社債		994,000		-	
2. 長期借入金		938,632		973,987	
3. 繰延税金負債		755,902		664,698	
4. 役員退職慰労引当金		141,015		180,060	
5. 退職給付引当金		25,455		25,276	
6. 連結調整勘定		16,348		-	
7. 負ののれん		-		47,436	
8. その他		20,050		21,570	
固定負債合計		2,891,403	11.9	1,913,028	7.7
負債合計		11,143,964	45.9	10,902,800	44.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		122,340	0.5	-	
(資本の部)					
資本金		1,478,125	6.1	-	
資本剰余金		1,793,935	7.4	-	
利益剰余金		9,560,149	39.3	-	
其他有価証券評価差額金		198,596	0.8	-	
自己株式		2,835	0.0	-	
資本合計		13,027,970	53.6	-	
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,294,275	100.0	-	
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				1,654,625	
2. 資本剰余金				1,970,438	
3. 利益剰余金				10,149,791	
4. 自己株式				4,246	
株主資本合計				13,770,608	55.5
評価・換算差額等					
其他有価証券評価差 額金				113,699	
評価・換算差額等合計				113,699	0.5
純資産合計				13,884,307	56.0
負債純資産合計				24,787,108	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		31,215,882	100.0	32,448,980	100.0
売上原価	1	21,238,525	68.0	22,054,646	68.0
売上総利益		9,977,357	32.0	10,394,333	32.0
販売費及び一般管理費	1				
1. 運 送 費		1,289,447		1,377,475	
2. 販 売 促 進 費		1,776,197		1,836,939	
3. 給 与 手 当		2,747,334		2,725,811	
4. 賞 与		278,186		266,007	
5. 賞与引当金繰入額		176,767		170,064	
6. 減 価 償 却 費		225,998		203,344	
7. そ の 他		2,574,711	29.1	2,558,592	28.1
営業利益		908,713	2.9	1,256,099	3.9
営業外収益					
1. 受 取 利 息		81		573	
2. 受 取 配 当 金		33,562		9,662	
3. 受 取 賃 貸 料		44,747		23,102	
4. 連結調整勘定償却額		5,551		-	
5. 負ののれん償却額		-		5,611	
6. そ の 他		41,652	0.4	35,148	0.2
営業外費用					
1. 支 払 利 息		43,274		35,805	
2. 賃 貸 原 価		26,105		17,129	
3. そ の 他		1,751	0.2	5,644	0.2
経常利益		963,176	3.1	1,271,618	3.9
特別利益					
1. 自主回収受取損害		-		41,882	
2. 保 険 金		-		309,558	
3. 関係会社残余財産		-		3,537	
4. 分 配 金		-		-	
5. 貸倒引当金戻入益		2,733		-	
6. 投資有価証券売却益		8,631		-	
7. 地域雇用奨励金		30,266		-	
8. 企業立地助成金		40,215	0.2	-	1.1
9. 受取工事補償金		-		354,978	
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	-		49,393	
2. 固定資産除却損	3	2,046		5,203	
3. 投資有価証券売却損		-		27	
4. 厚生年金基金		-		204,946	
5. 制度変更損失		-		91,940	
6. たな卸資産整理損		-		6,900	
7. 役員退職慰労引当金		-		3,891	
8. 繰 入 額		-		-	
9. 退 店 損 失		54,001		-	
10. 自主回収関連損失		2,609		-	
11. 関係会社整理損		6,754		-	
12. 投資有価証券評価損		950	0.2	-	1.1
13. 貸倒引当金繰入額		66,362		362,301	
税金等調整前当期純利益		978,660	3.1	1,264,294	3.9
法人税、住民税及び事業税		80,356		583,935	
法人税等調整額		356,909	1.4	61,203	1.6
少数株主利益		270	0.0	2,154	0.0
又は少数株主損失()		-		-	
当期純利益		541,664	1.7	739,408	2.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	
		金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,685,435
資本剰余金増加高			
社債の転換による 新株の発行		108,500	108,500
資本剰余金減少高			-
資本剰余金期末残高			1,793,935
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			9,175,844
利益剰余金増加高			
当期純利益		541,664	541,664
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金		139,190	
2. 取締役賞与		8,225	
3. 合併による減少高		9,944	157,359
利益剰余金期末残高			9,560,149

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本					評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	1,478,125	1,793,935	9,560,149	2,835	12,829,374	198,596	122,340	13,150,311
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	176,500	176,500	-	-	353,000	-	-	353,000
剰余金の配当(注)	-	-	71,033	-	71,033	-	-	71,033
剰余金の配当	-	-	71,033	-	71,033	-	-	71,033
役員賞与(注)	-	-	7,700	-	7,700	-	-	7,700
当期純利益	-	-	739,408	-	739,408	-	-	739,408
自己株式の売却	-	2	-	15	18	-	-	18
自己株式の取得	-	-	-	1,426	1,426	-	-	1,426
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	84,896	122,340	207,237
連結会計年度中の変動 額合計	176,500	176,502	589,641	1,410	941,233	84,896	122,340	733,996
平成19年3月31日残高	1,654,625	1,970,438	10,149,791	4,246	13,770,608	113,699	-	13,884,307

(注)平成 18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		978,660	1,264,294
2. 減価償却費		597,535	525,140
3. 連結調整勘定償却額		5,551	-
4. 負ののれん償却額		-	5,611
5. 貸倒引当金の減少額		3,951	8,606
6. 賞与引当金の増加額		-	5,226
7. 賞与引当金の減少額		401	-
8. 役員賞与引当金の増加額		-	15,000
9. 役員退職慰労引当金の増加額		-	39,045
10. 役員退職慰労引当金の減少額		767,888	-
11. 退職給付引当金の減少額		5,417	179
12. 関係会社整理損失引当金の減少額		50,000	-
13. 受取利息及び受取配当金		33,643	10,236
14. 支払利息		43,274	35,805
15. 投資有価証券売却益		2,733	-
16. 関係会社残余財産分配金		-	309,558
17. 自主回収損害受取保険金		-	41,882
18. 固定資産売却損		-	49,393
19. 固定資産除却損		2,046	5,203
20. 投資有価証券売却損		-	27
21. 投資有価証券評価損		6,754	-
22. 売上債権の増加額		371,560	706,548
23. たな卸資産の増加額		458,960	-
24. たな卸資産の減少額		-	1,062,204
25. 仕入債務の増加額		367,420	752,484
26. 未払消費税等の増加額		-	104,040
27. 未払消費税等の減少額		75,458	-
28. 役員賞与の支払額		8,225	7,700
29. その他		107,937	400,141
小 計		319,839	3,167,684
30. 利息及び配当金の受取額		33,646	10,014
31. 利息の支払額		42,762	37,191
32. 損害保険金の受取額		-	41,882
33. 法人税等の支払額		662,216	97,618
34. 法人税等の還付額		-	218,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		351,492	3,303,001

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
区分	注記 番号	金 額	金 額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の預入れによる支出		-	94,001
2. 定期性預金の払出しによる収入		115,323	40,000
3. 有形固定資産の取得による支出		319,883	477,517
4. 有形固定資産の売却による収入		34,957	205,843
5. 投資有価証券の取得による支出		28,446	28,424
6. 投資有価証券の売却による収入		5,063	80
7. 関係会社株式の取得による支出		24,699	74,250
8. 関係会社残余財産分配による収入		-	309,558
9. ゴルフ会員権の取得による支出		-	25,928
10. ゴルフ会員権の売却による収入		-	4,761
11. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	3	9,552	-
12. その他		4,409	23,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		231,646	163,773
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		3,244,000	1,037,000
2. 短期借入金の返済による支出		2,426,000	3,144,000
3. 長期借入れによる収入		-	234,000
4. 長期借入金の返済による支出		417,708	193,091
5. 自己株式の売却による収入		-	18
6. 自己株式の取得による支出		808	1,426
7. 親会社による配当金の支払額		139,145	142,034
8. 少数株主への配当金の支払額		917	392
財務活動によるキャッシュ・フロー		259,419	2,209,926
. 現金及び現金同等物の増加額		-	929,301
. 現金及び現金同等物の減少額		323,719	-
. 現金及び現金同等物期首残高		1,092,893	769,174
. 現金及び現金同等物期末残高	1	769,174	1,698,476

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ、(株)上野なとり、メイホク食品(株)、(株)函館なとり、名旺商事(株)、なとり納品代行(株)、(株)C T F、(株)好好飲茶、(株)全珍、(株)メイリョウの10社であります。</p> <p>(株)C T F及び(株)HMサービスにつきまして、当連結会計年度において、全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。</p> <p>なお、当連結会計年度において(株)CSネット21、(株)なとり企画広報社及び新規連結子会社の(株)HMサービスは、平成17年8月31日付でメイホク食品(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社は、王子食品産業(協)(株)コーポレートツィイ、(有)やまなの3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります王子食品産業(協)、(株)コーポレートツィイ、(有)やまなは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ、(株)上野なとり、(株)全珍、(株)好好飲茶、メイホク食品(株)、(株)函館なとり、(株)C T F、なとり納品代行(株)、名旺商事(株)、(株)メイリョウの10社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、(株)コーポレートツィイ、(有)やまなの2社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社に含めておりました王子食品産業(協)は、当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除外しております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります(株)コーポレートツィイ、(有)やまなは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法の適用範囲に含めておりました(株)T.M.Lは、当連結会計年度において全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
	<p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 3社 持分法非適用非連結子会社は、王子食品産業(協)、(株)コーポレートツエイツ、(有)やまなであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります王子食品産業(協)、(株)コーポレートツエイツ、(有)やまなは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 持分法非適用非連結子会社は、(株)コーポレートツエイツ、(有)やまなであります。 なお、前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社を含めておりました王子食品産業(協)は、当連結会計年度において清算したため、持分法非適用非連結子会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります、(株)コーポレートツエイツ、(有)やまなは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年 車両運搬具 4～8年 工具・器具・備品 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,819千円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、15,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社および連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工業厚生年金基金は、当連結会計年度において、全国調理食品加工業厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。</p>	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
8 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
9 .連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,884千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)
	(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。 2. 前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前連結会計年度180,148千円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、独立掲記して表示することに變更いたしました。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)
	原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織變更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が125,078千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,701千円多く計上されております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)																																																		
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,748,920千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,461,052千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,209,972千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,756,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">193,091千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">935,055千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,884,146千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,150千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 14,210,421株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,703株であります。</p> <p>6.</p>	建 物	3,748,920千円	土 地	3,461,052千円	計	7,209,972千円	短期借入金	3,756,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	193,091千円	長期借入金	935,055千円	計	4,884,146千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	-千円	差 引 額	1,600,000千円	その他(出資金)	4,150千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,075,822千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,273,710千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,349,532千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,659,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">198,645千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">973,987千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,831,632千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,063千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">169,541千円</td> </tr> </table>	建 物	4,075,822千円	土 地	3,273,710千円	計	7,349,532千円	短期借入金	1,659,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	198,645千円	長期借入金	973,987千円	計	2,831,632千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	-千円	差 引 額	1,600,000千円	その他(株式)	10,000千円	その他(出資金)	3,000千円	受取手形	14,063千円	支払手形	169,541千円
建 物	3,748,920千円																																																		
土 地	3,461,052千円																																																		
計	7,209,972千円																																																		
短期借入金	3,756,000千円																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	193,091千円																																																		
長期借入金	935,055千円																																																		
計	4,884,146千円																																																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,600,000千円																																																		
借入実行残高	-千円																																																		
差 引 額	1,600,000千円																																																		
その他(出資金)	4,150千円																																																		
建 物	4,075,822千円																																																		
土 地	3,273,710千円																																																		
計	7,349,532千円																																																		
短期借入金	1,659,000千円																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	198,645千円																																																		
長期借入金	973,987千円																																																		
計	2,831,632千円																																																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,600,000千円																																																		
借入実行残高	-千円																																																		
差 引 額	1,600,000千円																																																		
その他(株式)	10,000千円																																																		
その他(出資金)	3,000千円																																																		
受取手形	14,063千円																																																		
支払手形	169,541千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)																																
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">411,175千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	731千円	機械及び装置	440千円	車両運搬具	145千円	工具・器具・備品	729千円	計	2,046千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">431,195千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">13,478千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">35,397千円</td> </tr> <tr> <td>手 数 料</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,393千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,931千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,230千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,203千円</td> </tr> </table>	建 物	13,478千円	構 築 物	65千円	工具・器具・備品	10千円	土 地	35,397千円	手 数 料	442千円	計	49,393千円	建物及び構築物	1,931千円	機械及び装置	3,230千円	車両運搬具	25千円	工具・器具・備品	16千円	計	5,203千円
建物及び構築物	731千円																																
機械及び装置	440千円																																
車両運搬具	145千円																																
工具・器具・備品	729千円																																
計	2,046千円																																
建 物	13,478千円																																
構 築 物	65千円																																
工具・器具・備品	10千円																																
土 地	35,397千円																																
手 数 料	442千円																																
計	49,393千円																																
建物及び構築物	1,931千円																																
機械及び装置	3,230千円																																
車両運搬具	25千円																																
工具・器具・備品	16千円																																
計	5,203千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,210,421	469,400	-	14,679,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の権利の行使による増加 469,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,703	1,509	20	5,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,509株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 20株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,321,808	-	469,415	852,393	641,000
合計						852,393	641,000

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,033	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	71,033	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	88,047	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,102,179千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">333,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,174千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,102,179千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	333,005千円	現金及び現金同等物	769,174千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,085,482千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">387,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,698,476千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,085,482千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	387,006千円	現金及び現金同等物	1,698,476千円														
現金及び預金勘定	1,102,179千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	333,005千円																										
現金及び現金同等物	769,174千円																										
現金及び預金勘定	2,085,482千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	387,006千円																										
現金及び現金同等物	1,698,476千円																										
<p>2. 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">108,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">108,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加	108,500千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加	108,500千円	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	217,000千円	<p>2. 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">176,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">176,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加	176,500千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加	176,500千円	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	353,000千円														
新株予約権の行使による資本金の増加	108,500千円																										
新株予約権の行使による資本準備金の増加	108,500千円																										
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	217,000千円																										
新株予約権の行使による資本金の増加	176,500千円																										
新株予約権の行使による資本準備金の増加	176,500千円																										
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	353,000千円																										
<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社CTFを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社CTF株式の取得価額と株式会社CTF取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,375千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">35,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社CTF株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社CTF現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社CTF取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社HMサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社HMサービス株式の取得価額と株式会社HMサービス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">9,944千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社HMサービス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社HMサービス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社HMサービス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,999千円</td> </tr> </table>	流動資産	45,375千円	固定資産	396千円	連結調整勘定	325千円	流動負債	35,447千円	株式会社CTF株式の取得価額	10,000千円	株式会社CTF現金及び現金同等物	10,447千円	差引：株式会社CTF取得による収入	447千円	流動資産	84千円	連結調整勘定	9,944千円	流動負債	29千円	株式会社HMサービス株式の取得価額	10,000千円	株式会社HMサービス現金及び現金同等物	0千円	差引：株式会社HMサービス取得のための支出	9,999千円	
流動資産	45,375千円																										
固定資産	396千円																										
連結調整勘定	325千円																										
流動負債	35,447千円																										
株式会社CTF株式の取得価額	10,000千円																										
株式会社CTF現金及び現金同等物	10,447千円																										
差引：株式会社CTF取得による収入	447千円																										
流動資産	84千円																										
連結調整勘定	9,944千円																										
流動負債	29千円																										
株式会社HMサービス株式の取得価額	10,000千円																										
株式会社HMサービス現金及び現金同等物	0千円																										
差引：株式会社HMサービス取得のための支出	9,999千円																										

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,171,189</td> <td style="text-align: right;">86,043</td> <td style="text-align: right;">172,365</td> <td style="text-align: right;">1,429,598</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">673,964</td> <td style="text-align: right;">53,369</td> <td style="text-align: right;">116,951</td> <td style="text-align: right;">844,285</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">497,224</td> <td style="text-align: right;">32,674</td> <td style="text-align: right;">55,414</td> <td style="text-align: right;">585,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">249,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">336,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,313千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">267,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">267,293千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	1,171,189	86,043	172,365	1,429,598	減価償却累計額相当額	673,964	53,369	116,951	844,285	期末残高相当額	497,224	32,674	55,414	585,313	1 年 内	249,016千円	1 年 超	336,297千円	合 計	585,313千円	支 払 リ ー ス 料	267,293千円	減 価 償 却 費 相 当 額	267,293千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,139,152</td> <td style="text-align: right;">71,751</td> <td style="text-align: right;">183,103</td> <td style="text-align: right;">1,394,007</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">684,753</td> <td style="text-align: right;">52,151</td> <td style="text-align: right;">59,942</td> <td style="text-align: right;">796,846</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">454,398</td> <td style="text-align: right;">19,600</td> <td style="text-align: right;">123,160</td> <td style="text-align: right;">597,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">205,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">391,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,160千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">242,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">242,310千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	1,139,152	71,751	183,103	1,394,007	減価償却累計額相当額	684,753	52,151	59,942	796,846	期末残高相当額	454,398	19,600	123,160	597,160	1 年 内	205,671千円	1 年 超	391,489千円	合 計	597,160千円	支 払 リ ー ス 料	242,310千円	減 価 償 却 費 相 当 額	242,310千円
	機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計																																																									
取得価額相当額	1,171,189	86,043	172,365	1,429,598																																																									
減価償却累計額相当額	673,964	53,369	116,951	844,285																																																									
期末残高相当額	497,224	32,674	55,414	585,313																																																									
1 年 内	249,016千円																																																												
1 年 超	336,297千円																																																												
合 計	585,313千円																																																												
支 払 リ ー ス 料	267,293千円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	267,293千円																																																												
	機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計																																																									
取得価額相当額	1,139,152	71,751	183,103	1,394,007																																																									
減価償却累計額相当額	684,753	52,151	59,942	796,846																																																									
期末残高相当額	454,398	19,600	123,160	597,160																																																									
1 年 内	205,671千円																																																												
1 年 超	391,489千円																																																												
合 計	597,160千円																																																												
支 払 リ ー ス 料	242,310千円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	242,310千円																																																												

関連当事者との取引

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	名取雄一郎	東京都 練馬区	千円 -	当社代表取締役副社長 メイホク食品(株) (株)函館なとり 名旺商事(株) なとり納品代行(株) (株)王子エステム (有)フジミ屋興産 代表取締役	被所有 直接 3.9% 間接 3.9%	-	-	寮の賃借	千円 2,912	-	千円 -
役員の近親者	名取 治	東京都 北区	-	当社経理部長	被所有 直接 3.2% 間接 3.1%	-	-	寮の賃借	2,912	-	-
役員の近親者	相澤ふみ江	東京都 文京区	-	-	被所有 直接 2.1% 間接 1.5%	-	-	寮の賃借	2,912	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)フジミ屋興産	東京都 北区	3,000	不動産賃貸	当社取締役1名並びに近親者が100%を直接所有	兼任 1名	不動産 賃借	寮の賃借	5,304	-	-

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 名取治及び相澤ふみ江は、当社代表取締役副社長名取雄一郎の兄弟であります。
 3. 名取雄一郎、名取治及び相澤ふみ江との取引は、相続により共同所有した寮（北区）の賃借であります。
 4. 名取雄一郎、名取治及び相澤ふみ江との取引は、平成17年11月に解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	王子食品産業(協)	東京都 北区	千円 4,150	教育・情報の提供 事業資金の調達・ 貸付	所有 直接 25.0% 間接 75.0%	兼任 4名	借入	資金の返済 利息の支払	千円 510,000 2,857	-	千円 -

- (注) 1. 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 王子食品産業(協)の議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合法第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は4社の内1社、子会社は4社の内3社の割合をもって算出しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)名旺エステート	東京都北区	千円 37,050	不動産賃貸・売買	当社株式の17.2%を直接所有、また当社取締役2名並びに近親者が100%を直接所有	兼任 2名	不動産購入	土地購入	千円 34,100	-	千円 -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(有)フジミ屋興産	東京都北区	3,000	不動産賃貸・売買	当社株式の0.6%を直接所有、また当社取締役1名並びに近親者が100%を直接所有	兼任 1名	不動産賃借	寮の賃借	14,040	-	-

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. (株)名旺エステートとの取引の土地購入については、社宅建築予定の土地（東京都北区）を購入したものです。
 3. (有)フジミ屋興産との取引の寮の賃借は、平成19年3月付で取引を解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
 2. 不動産購入については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	王子食品産業(協)	東京都北区	千円 -	教育・情報の提供 事業資金の調達・貸付	-	-	-	残余財産分配金	千円 175,350	-	千円 -

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 王子食品産業(協)は、当連結会計年度において清算しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,787千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121,462千円</td></tr> <tr><td>未実現損益(たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">15,591千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">27,346千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,861千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>187,049千円</u></td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">4,149千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">12,290千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>170,610千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">107,382千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,647千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,635千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,393千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,042千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,041千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>199,143千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">82,265千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>116,878千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">581,194千円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7,393千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">113,158千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">136,421千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>838,167千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">82,265千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>755,902千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	1,787千円	賞与引当金	121,462千円	未実現損益(たな卸資産)	15,591千円	欠損金	27,346千円	その他	20,861千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>187,049千円</u>	貸倒引当金の調整	4,149千円	未収事業税	12,290千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>170,610千円</u>	固定資産評価差額	107,382千円	投資有価証券評価損	11,647千円	貸倒引当金	1,635千円	役員退職慰労引当金	57,393千円	退職給付引当金	8,042千円	その他	13,041千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>199,143千円</u>	繰延税金負債との相殺	82,265千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>116,878千円</u>	固定資産圧縮積立金	581,194千円	固定資産特別償却準備金	7,393千円	前払年金費用	113,158千円	その他有価証券評価差額金	136,421千円	<u>繰延税金負債小計</u>	<u>838,167千円</u>	繰延税金資産との相殺	82,265千円	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>755,902千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,647千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123,508千円</td></tr> <tr><td>未実現損益(たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">16,275千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,348千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>201,779千円</u></td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">4,878千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>196,901千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">107,382千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,647千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,423千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,354千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,356千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,205千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>205,369千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">86,515千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>118,854千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">575,279千円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,614千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">93,213千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78,105千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>751,213千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">86,515千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>664,698千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	38,647千円	賞与引当金	123,508千円	未実現損益(たな卸資産)	16,275千円	その他	23,348千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>201,779千円</u>	貸倒引当金の調整	4,878千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>196,901千円</u>	固定資産評価差額	107,382千円	投資有価証券評価損	11,647千円	貸倒引当金	1,423千円	役員退職慰労引当金	70,354千円	退職給付引当金	8,356千円	その他	6,205千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>205,369千円</u>	繰延税金負債との相殺	86,515千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>118,854千円</u>	固定資産圧縮積立金	575,279千円	固定資産特別償却準備金	4,614千円	前払年金費用	93,213千円	その他有価証券評価差額金	78,105千円	<u>繰延税金負債小計</u>	<u>751,213千円</u>	繰延税金資産との相殺	86,515千円	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>664,698千円</u>
未払事業税	1,787千円																																																																																																
賞与引当金	121,462千円																																																																																																
未実現損益(たな卸資産)	15,591千円																																																																																																
欠損金	27,346千円																																																																																																
その他	20,861千円																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>187,049千円</u>																																																																																																
貸倒引当金の調整	4,149千円																																																																																																
未収事業税	12,290千円																																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>170,610千円</u>																																																																																																
固定資産評価差額	107,382千円																																																																																																
投資有価証券評価損	11,647千円																																																																																																
貸倒引当金	1,635千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	57,393千円																																																																																																
退職給付引当金	8,042千円																																																																																																
その他	13,041千円																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>199,143千円</u>																																																																																																
繰延税金負債との相殺	82,265千円																																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>116,878千円</u>																																																																																																
固定資産圧縮積立金	581,194千円																																																																																																
固定資産特別償却準備金	7,393千円																																																																																																
前払年金費用	113,158千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	136,421千円																																																																																																
<u>繰延税金負債小計</u>	<u>838,167千円</u>																																																																																																
繰延税金資産との相殺	82,265千円																																																																																																
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>755,902千円</u>																																																																																																
未払事業税	38,647千円																																																																																																
賞与引当金	123,508千円																																																																																																
未実現損益(たな卸資産)	16,275千円																																																																																																
その他	23,348千円																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>201,779千円</u>																																																																																																
貸倒引当金の調整	4,878千円																																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>196,901千円</u>																																																																																																
固定資産評価差額	107,382千円																																																																																																
投資有価証券評価損	11,647千円																																																																																																
貸倒引当金	1,423千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	70,354千円																																																																																																
退職給付引当金	8,356千円																																																																																																
その他	6,205千円																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>205,369千円</u>																																																																																																
繰延税金負債との相殺	86,515千円																																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>118,854千円</u>																																																																																																
固定資産圧縮積立金	575,279千円																																																																																																
固定資産特別償却準備金	4,614千円																																																																																																
前払年金費用	93,213千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	78,105千円																																																																																																
<u>繰延税金負債小計</u>	<u>751,213千円</u>																																																																																																
繰延税金資産との相殺	86,515千円																																																																																																
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>664,698千円</u>																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	4.4%	その他	0.9%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.7%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>41.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9%	住民税均等割等	3.4%	留保金課税	5.4%	その他	1.2%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.3%</u>																																																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																
住民税均等割等	4.4%																																																																																																
その他	0.9%																																																																																																
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.7%</u>																																																																																																
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9%																																																																																																
住民税均等割等	3.4%																																																																																																
留保金課税	5.4%																																																																																																
その他	1.2%																																																																																																
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.3%</u>																																																																																																

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	393,915	735,496	341,581	206,623	442,483	235,859
(2) 債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	393,915	735,496	341,581	206,623	442,483	235,859
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	34,137	27,457	6,680	249,925	205,801	44,123
(2) 債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	34,137	27,457	6,680	249,925	205,801	44,123
合 計	428,052	762,953	334,901	456,549	648,285	191,736

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	124,286	124,286
計	124,286	124,286

デリバティブ取引

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,150,154千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,494,508千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">344,353千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">91,777千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">252,575千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">278,029千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">25,455千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,847千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,177千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">48,736千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,597千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,885千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,150,154千円	(2) 年金資産	1,494,508千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	344,353千円	(4) 未認識年金資産	- 千円	(5) 未認識数理計算上の差異	91,777千円	(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	252,575千円	(7) 前払年金費用	278,029千円	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	25,455千円	(1) 勤務費用	59,847千円	(2) 利息費用	28,177千円	(3) 期待運用収益	48,736千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,597千円	(5) 退職給付費用	68,885千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,331,839千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,678,661千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">346,821千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">143,071千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">203,750千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">229,026千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">25,276千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">277,241千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,242千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">59,780千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,801千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">256,505千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工業厚生年金基金は、当連結会計年度において、全国調理食品加工業厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,331,839千円	(2) 年金資産	1,678,661千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	346,821千円	(4) 未認識年金資産	- 千円	(5) 未認識数理計算上の差異	143,071千円	(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	203,750千円	(7) 前払年金費用	229,026千円	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	25,276千円	(1) 勤務費用(注)	277,241千円	(2) 利息費用	33,242千円	(3) 期待運用収益	59,780千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,801千円	(5) 退職給付費用	256,505千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(1) 退職給付債務	1,150,154千円																																																																																
(2) 年金資産	1,494,508千円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	344,353千円																																																																																
(4) 未認識年金資産	- 千円																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	91,777千円																																																																																
(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	252,575千円																																																																																
(7) 前払年金費用	278,029千円																																																																																
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	25,455千円																																																																																
(1) 勤務費用	59,847千円																																																																																
(2) 利息費用	28,177千円																																																																																
(3) 期待運用収益	48,736千円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,597千円																																																																																
(5) 退職給付費用	68,885千円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.5%																																																																																
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																	
(1) 退職給付債務	1,331,839千円																																																																																
(2) 年金資産	1,678,661千円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	346,821千円																																																																																
(4) 未認識年金資産	- 千円																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	143,071千円																																																																																
(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	203,750千円																																																																																
(7) 前払年金費用	229,026千円																																																																																
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	25,276千円																																																																																
(1) 勤務費用(注)	277,241千円																																																																																
(2) 利息費用	33,242千円																																																																																
(3) 期待運用収益	59,780千円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,801千円																																																																																
(5) 退職給付費用	256,505千円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.5%																																																																																
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																	

1 株当たり情報

前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)	
1株当たり純資産額	916.49円	1株当たり純資産額	946.14円
1株当たり当期純利益	38.23円	1株当たり当期純利益	51.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.62円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	13,884,307
普通株式に係る純資産額(千円)	-	13,884,307
普通株式の発行済株式数(株)	-	14,679,821
普通株式の自己株式数(株)	-	5,192
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	14,674,629

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	541,664	739,408
普通株式に係る当期純利益(千円)	533,964	739,408
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	7,700	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,700	-
普通株式の期中平均株式数(株)	13,965,819	14,253,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権付社債	1,563,309	1,275,174
普通株式増加数(株)	1,563,309	1,275,174

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日現在)		当事業年度 (平成19年 3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		603,660		1,409,255		
2. 受取手形	7	173,325		168,456		
3. 売掛金	1	4,169,493		4,824,712		
4. 商品		53,912		44,733		
5. 製品		658,018		619,729		
6. 原材料		3,086,228		2,296,709		
7. 仕掛品		679,902		465,967		
8. 前渡金		114,333		298,263		
9. 繰延税金資産		114,484		134,593		
10. 関係会社短期貸付金		200,000		-		
11. 未収還付法人税等		216,798		-		
12. その他	1	158,496		178,251		
貸倒引当金		6,400		2,800		
流動資産合計		10,222,255	49.2	10,437,873	49.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2	7,336,236		7,878,738		
減価償却累計額		3,313,389	4,022,847	3,520,649	4,358,089	
(2) 構築物		160,800		172,779		
減価償却累計額		114,098	46,701	120,331	52,447	
(3) 機械及び装置		1,161,895		1,144,342		
減価償却累計額		917,714	244,181	930,572	213,769	
(4) 車両運搬具		9,332		9,332		
減価償却累計額		8,865	466	8,865	466	
(5) 工具・器具・備品		245,696		281,847		
減価償却累計額		103,775	141,920	110,206	171,640	
(6) 土地	2		3,710,231		3,561,940	
(7) 建設仮勘定			370,477		349,052	
有形固定資産合計			8,536,827		8,707,406	41.3
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			70,073		70,073	
(2) ソフトウェア			29,334		41,366	
(3) その他			18,641		19,124	
無形固定資産合計			118,049		130,564	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			886,735		771,948	
(2) 関係会社株式			514,592		578,843	
(3) 関係会社出資金			2,350		-	
(4) 破産更生債権等			13,381		10,198	
(5) 前払年金費用			264,416		220,549	
(6) その他			231,007		240,011	
貸倒引当金			30,078		9,712	
投資その他の資産合計			1,882,404	9.1	1,811,838	8.6
固定資産合計			10,537,281	50.8	10,649,809	50.5
資産合計			20,759,537	100.0	21,087,683	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日現在)		当事業年度 (平成19年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支 払 手 形	7	479,114		416,611	
2. 買 掛 金	1	2,329,512		3,188,050	
3. 短 期 借 入 金	2	2,777,000		690,000	
4. 一年以内に返済 予定の長期借入金	2	49,600		78,000	
5. 一年以内に償還 予定の新株予約権付社債		-		641,000	
6. 未 払 金	1	783,472		882,719	
7. 未払法人税等		8,713		497,324	
8. 未払事業所税		10,900		11,200	
9. 未払消費税等		-		95,909	
10. 賞与引当金		205,167		209,753	
11. 役員賞与引当金		-		15,000	
12. 設備関係支払手形		-		470,925	
13. そ の 他		173,154		181,617	
流動負債合計		6,816,634	32.8	7,378,110	35.0
固定負債					
1. 新株予約権付社債		994,000		-	
2. 長 期 借 入 金	2	-		156,000	
3. 繰延税金負債		752,828		662,855	
4. 役員退職慰労引当金		139,898		172,860	
5. そ の 他		17,550		20,070	
固定負債合計		1,904,276	9.2	1,011,786	4.8
負債合計		8,720,911	42.0	8,389,897	39.8

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日現在)		当事業年度 (平成19年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%
資 本 金	4		7.1	-	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金		1,793,923		-	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		12		-	
資本剰余金合計		1,793,935	8.6	-	-
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金		39,780		-	
2. 任 意 積 立 金					
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		855,420		-	
(2) 固 定 資 産 特 別 償 却 準 備 金		16,396		-	
(3) 別 途 積 立 金		7,120,000		-	
3. 当 期 未 処 分 利 益		539,037		-	
利益剰余金合計		8,570,634	41.3	-	-
その他有価証券評価差額金		198,766	1.0	-	-
自 己 株 式		2,835	0.0	-	-
資本合計		12,038,626	58.0	-	-
負債資本合計		20,759,537	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				1,654,625	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,970,423	
(2) その他資本剰余金				15	
資本剰余金合計				1,970,438	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金				39,780	
(2) その他利益剰余金					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金				838,184	
固 定 資 産 特 別 償 却 準 備 金				6,723	
別 途 積 立 金				7,420,000	
繰越利益剰余金				658,481	
利益剰余金合計				8,963,169	
4. 自己株式				4,246	
株主資本合計				12,583,987	59.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金				113,799	
評価・換算差額等合計				113,799	0.5
純資産合計				12,697,786	60.2
負債純資産合計				21,087,683	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)			当事業年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高				%			%
1. 製品売上高	5	24,566,432			25,954,398		
2. 商品売上高		4,225,414			4,001,097		
3. 賃貸収入		-	28,791,847	100.0	8,794	29,964,290	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価	6						
(1) 製品期首たな卸高		612,264			658,018		
(2) 当期製品製造原価	5	16,748,751			17,699,665		
(3) 当期製品仕入高		23,619			5,686		
小計		17,384,636			18,363,371		
(4) 製品期末たな卸高		658,018			619,729		
(5) 他勘定振替高	1	76,676			88,754		
製品売上原価		16,649,941			17,654,886		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		71,441			53,912		
(2) 当期商品仕入高	5	3,705,224			3,517,622		
小計		3,776,665			3,571,535		
(3) 商品期末たな卸高		53,912			44,733		
(4) 他勘定振替高	1	3,304			5,169		
商品売上原価		3,719,448			3,521,632		
3. 賃貸原価		-	20,369,390	70.7	5,728	21,182,248	70.7
売上総利益			8,422,457	29.3		8,782,042	29.3
販売費及び一般管理費	2, 5, 6						
1. 運送費		1,120,826			1,206,980		
2. 販売促進費		1,771,325			1,832,925		
3. 賃借料		287,103			279,277		
4. 給与手当		2,176,581			2,125,750		
5. 賞与		246,160			230,774		
6. 賞与引当金繰入額		153,246			145,593		
7. 役員賞与引当金繰入額		-			15,000		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		43,059			33,662		
9. 福利厚生費		472,672			440,914		
10. 減価償却費		204,366			177,841		
11. その他		1,197,841	7,673,185	26.7	1,258,988	7,747,708	25.8
営業利益			749,271	2.6		1,034,333	3.5
営業外収益							
1. 受取利息		5,509			982		
2. 受取配当金		11,058			11,682		
3. 受取賃貸料	5	97,224			73,374		
4. 経営指導料	5	31,800			36,780		
5. その他		31,207	176,800	0.6	28,226	151,046	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		17,265			12,306		
2. 賃貸原価		56,750			54,380		
3. その他		1,643	75,659	0.2	5,627	72,314	0.3
経常利益			850,412	3.0		1,113,065	3.7

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日から 至平成18年3月31日まで)		当事業年度 (自平成18年4月1日から 至平成19年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
特別利益			%		%
1. 自主回収受取損害 保険金		-		41,882	
2. 関係会社残余財産 分配金		-		175,350	
3. 貸倒引当金戻入益		-		3,736	
4. 投資有価証券売却益		63		-	
5. 受取工事補償金		40,215	40,278	-	220,969
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	-		49,393	
2. 固定資産除却損	4	1,159		3,809	
3. 投資有価証券売却損		-		27	
4. 厚生年金基金 制度変更損失		-		187,625	
5. たな卸資産整理損		-		88,642	
6. 自主回収関連損失		54,001		-	
7. 関係会社整理損		2,609		-	
8. 投資有価証券評価損		6,754	64,524	-	329,498
税引前当期純利益			826,165		1,004,536
法人税、住民税及び事業税		39,701		514,000	
法人税等調整額		340,841	380,542	51,765	462,234
当期純利益			445,622		542,301
前期繰越利益			163,009		
中間配当額			69,594		
当期末処分利益			539,037		

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
		金額	
当期末処分利益			539,037
任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮 積立金取崩額		8,618	
2. 固定資産特別償却 準備金取崩額		5,624	14,242
合計			553,279
利益処分額			
1. 配当金		71,033	
2. 取締役賞与金		7,700	
3. 任意積立金 別途積立金		300,000	378,733
次期繰越利益			174,546

(注) 固定資産圧縮積立金、固定資産特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、取崩の金額は税効果会計適用後の金額を計上しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
平成18年3月31日残高	1,478,125	1,793,923	12	39,780	8,530,854	2,835	11,839,860	198,766	198,766	12,038,626
事業年度中の変動額										
新株発行	176,500	176,500	-	-	-	-	353,000	-	-	353,000
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	71,033	-	71,033	-	-	71,033
剰余金の配当	-	-	-	-	71,033	-	71,033	-	-	71,033
役員賞与(注2)	-	-	-	-	7,700	-	7,700	-	-	7,700
当期純利益	-	-	-	-	542,301	-	542,301	-	-	542,301
自己株式の売却	-	-	2	-	-	15	18	-	-	18
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,426	1,426	-	-	1,426
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	84,966	84,966	84,966
事業年度中の変動額合計	176,500	176,500	2	-	392,535	1,410	744,127	84,966	84,966	659,160
平成19年3月31日残高	1,654,625	1,970,423	15	39,780	8,923,389	4,246	12,583,987	113,799	113,799	12,697,786

(注) 1. その他の利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	固定資産特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	855,420	16,396	7,120,000	539,037	8,530,854
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金取崩(注2)	8,618	-	-	8,618	-
固定資産圧縮積立金取崩	8,618	-	-	8,618	-
固定資産特別償却準備金取崩(注2)	-	5,624	-	5,624	-
固定資産特別償却準備金取崩	-	4,048	-	4,048	-
別途積立金の積立(注2)	-	-	300,000	300,000	-
剰余金の配当(注2)	-	-	-	71,033	71,033
剰余金の配当	-	-	-	71,033	71,033
役員賞与(注2)	-	-	-	7,700	7,700
当期純利益	-	-	-	542,301	542,301
事業年度中の変動額合計	17,236	9,673	300,000	119,444	392,535
平成19年3月31日残高	838,184	6,723	7,420,000	658,481	8,923,389

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当事業年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法	商品・製品・仕掛品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～35年 機械及び装置 8～12年 車両運搬具 4年 工具・器具・備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,000千円減少しております。

項目	前事業年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当事業年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,819千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工業厚生年金基金は、当事業年度において、全国調理食品加工業厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当事業年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,697千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (平成18年 3月31日現在)	当事業年度 (平成19年 3月31日現在)
	(貸借対照表) 前事業年度において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前事業年度180,148千円)は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、独立掲記して表示することに変更いたしました。

(8) 追加情報

前事業年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当事業年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
	原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。 これに伴い、従来の方によった場合に比べ、売上総利益が125,078千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,701千円多く計上されております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日現在)	当事業年度 (平成19年 3月31日現在)																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">掛</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">66,511千円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>収</td> <td>入</td> <td style="text-align: right;">159,191千円</td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">864,496千円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>払</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">211,387千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,909,748千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,773,248千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,682,997千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,737,000千円</td> </tr> <tr> <td>一</td> <td>年</td> <td>以</td> <td>内</td> <td>返</td> <td style="text-align: right;">49,600千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,786,600千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当</td> <td style="width: 10%;">座</td> <td style="width: 10%;">貸</td> <td style="width: 10%;">越</td> <td style="width: 10%;">極</td> <td style="width: 10%;">度</td> <td style="width: 10%;">額</td> <td style="width: 10%;">及</td> <td style="width: 10%;">び</td> <td style="width: 10%;">貸</td> <td style="width: 10%;">出</td> <td style="width: 10%;">コ</td> <td style="width: 10%;">ミ</td> <td style="width: 10%;">ツ</td> <td style="width: 10%;">ク</td> <td style="width: 10%;">メ</td> <td style="width: 10%;">ン</td> <td style="width: 10%;">ト</td> <td style="width: 10%;">の</td> <td style="width: 10%;">総</td> <td style="width: 10%;">額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借</td> <td>入</td> <td>実</td> <td>行</td> <td>残</td> <td>高</td> <td colspan="14"></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差</td> <td>引</td> <td>額</td> <td colspan="17"></td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授</td> <td style="width: 10%;">権</td> <td style="width: 10%;">株</td> <td style="width: 10%;">式</td> <td style="width: 10%;">数</td> <td style="width: 10%;">普</td> <td style="width: 10%;">通</td> <td style="width: 10%;">株</td> <td style="width: 10%;">式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発</td> <td>行</td> <td>済</td> <td>株</td> <td>式</td> <td>総</td> <td>数</td> <td>普</td> <td>通</td> <td>株</td> <td>式</td> <td style="text-align: right;">14,210,421株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,703株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は198,766千円あります。</p> <p>7.</p>	売	掛	金	66,511千円	未	収	入	159,191千円	買	掛	金	864,496千円	未	払	金	211,387千円	建	物		1,909,748千円	土	地		2,773,248千円	計			4,682,997千円	短	期	借	入	金	2,737,000千円	一	年	以	内	返	49,600千円	長	期	借	入	金	-千円	計					2,786,600千円	当	座	貸	越	極	度	額	及	び	貸	出	コ	ミ	ツ	ク	メ	ン	ト	の	総	額	1,600,000千円	借	入	実	行	残	高															-千円	差	引	額																		1,600,000千円	授	権	株	式	数	普	通	株	式	40,000,000株	発	行	済	株	式	総	数	普	通	株	式	14,210,421株	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">掛</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">32,826千円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>収</td> <td>入</td> <td style="text-align: right;">198,539千円</td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">1,024,028千円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>払</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">141,027千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,368,709千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,588,891千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,957,601千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td>一</td> <td>年</td> <td>以</td> <td>内</td> <td>返</td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">156,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">894,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当</td> <td style="width: 10%;">座</td> <td style="width: 10%;">貸</td> <td style="width: 10%;">越</td> <td style="width: 10%;">極</td> <td style="width: 10%;">度</td> <td style="width: 10%;">額</td> <td style="width: 10%;">及</td> <td style="width: 10%;">び</td> <td style="width: 10%;">貸</td> <td style="width: 10%;">出</td> <td style="width: 10%;">コ</td> <td style="width: 10%;">ミ</td> <td style="width: 10%;">ツ</td> <td style="width: 10%;">ク</td> <td style="width: 10%;">メ</td> <td style="width: 10%;">ン</td> <td style="width: 10%;">ト</td> <td style="width: 10%;">の</td> <td style="width: 10%;">総</td> <td style="width: 10%;">額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借</td> <td>入</td> <td>実</td> <td>行</td> <td>残</td> <td>高</td> <td colspan="14"></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差</td> <td>引</td> <td>額</td> <td colspan="17"></td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受</td> <td style="width: 10%;">取</td> <td style="width: 10%;">手</td> <td style="width: 10%;">形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,961千円</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>払</td> <td>手</td> <td>形</td> <td style="text-align: right;">112,641千円</td> </tr> </table>	売	掛	金	32,826千円	未	収	入	198,539千円	買	掛	金	1,024,028千円	未	払	金	141,027千円	建	物		2,368,709千円	土	地		2,588,891千円	計			4,957,601千円	短	期	借	入	金	660,000千円	一	年	以	内	返	78,000千円	長	期	借	入	金	156,000千円	計					894,000千円	当	座	貸	越	極	度	額	及	び	貸	出	コ	ミ	ツ	ク	メ	ン	ト	の	総	額	1,600,000千円	借	入	実	行	残	高															-千円	差	引	額																		1,600,000千円	受	取	手	形	7,961千円	支	払	手	形	112,641千円
売	掛	金	66,511千円																																																																																																																																																																																																																																																																						
未	収	入	159,191千円																																																																																																																																																																																																																																																																						
買	掛	金	864,496千円																																																																																																																																																																																																																																																																						
未	払	金	211,387千円																																																																																																																																																																																																																																																																						
建	物		1,909,748千円																																																																																																																																																																																																																																																																						
土	地		2,773,248千円																																																																																																																																																																																																																																																																						
計			4,682,997千円																																																																																																																																																																																																																																																																						
短	期	借	入	金	2,737,000千円																																																																																																																																																																																																																																																																				
一	年	以	内	返	49,600千円																																																																																																																																																																																																																																																																				
長	期	借	入	金	-千円																																																																																																																																																																																																																																																																				
計					2,786,600千円																																																																																																																																																																																																																																																																				
当	座	貸	越	極	度	額	及	び	貸	出	コ	ミ	ツ	ク	メ	ン	ト	の	総	額	1,600,000千円																																																																																																																																																																																																																																																				
借	入	実	行	残	高															-千円																																																																																																																																																																																																																																																					
差	引	額																		1,600,000千円																																																																																																																																																																																																																																																					
授	権	株	式	数	普	通	株	式	40,000,000株																																																																																																																																																																																																																																																																
発	行	済	株	式	総	数	普	通	株	式	14,210,421株																																																																																																																																																																																																																																																														
売	掛	金	32,826千円																																																																																																																																																																																																																																																																						
未	収	入	198,539千円																																																																																																																																																																																																																																																																						
買	掛	金	1,024,028千円																																																																																																																																																																																																																																																																						
未	払	金	141,027千円																																																																																																																																																																																																																																																																						
建	物		2,368,709千円																																																																																																																																																																																																																																																																						
土	地		2,588,891千円																																																																																																																																																																																																																																																																						
計			4,957,601千円																																																																																																																																																																																																																																																																						
短	期	借	入	金	660,000千円																																																																																																																																																																																																																																																																				
一	年	以	内	返	78,000千円																																																																																																																																																																																																																																																																				
長	期	借	入	金	156,000千円																																																																																																																																																																																																																																																																				
計					894,000千円																																																																																																																																																																																																																																																																				
当	座	貸	越	極	度	額	及	び	貸	出	コ	ミ	ツ	ク	メ	ン	ト	の	総	額	1,600,000千円																																																																																																																																																																																																																																																				
借	入	実	行	残	高															-千円																																																																																																																																																																																																																																																					
差	引	額																		1,600,000千円																																																																																																																																																																																																																																																					
受	取	手	形	7,961千円																																																																																																																																																																																																																																																																					
支	払	手	形	112,641千円																																																																																																																																																																																																																																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当事業年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 (見本費他) 63,367千円 特別損失 (自主回収関連損失) 16,613千円	販売費及び一般管理費 93,923千円 (見本費他)
2. 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。	2. 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。
販売費 82.0% 一般管理費 18.0%	販売費 83.4% 一般管理費 16.6%
3.	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 13,478千円 構築物 65千円 工具・器具・備品 10千円 土地 35,397千円 手数料 442千円 <hr/> 計 49,393千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 624千円 機械及び装置 365千円 工具・器具・備品 168千円 <hr/> 計 1,159千円	建物 1,883千円 機械及び装置 1,925千円 <hr/> 計 3,809千円
5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 693,645千円 仕入高 3,697,012千円 加工費 2,523,784千円 販売費及び一般管理費 13,131千円 受取賃借料 52,220千円 経営指導料 31,800千円	売上高 650,643千円 仕入高 3,482,978千円 加工費 2,605,098千円 販売費及び一般管理費 14,077千円 受取賃借料 48,411千円 経営指導料 36,780千円
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 359,495千円	6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 367,619千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,703	1,509	20	5,192

リース取引関係

前事業年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当事業年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>627,090</td> <td>77,655</td> <td>126,060</td> <td>830,806</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>307,264</td> <td>52,530</td> <td>86,692</td> <td>446,487</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>319,826</td> <td>25,125</td> <td>39,367</td> <td>384,318</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	627,090	77,655	126,060	830,806	減価償却累計額相当額	307,264	52,530	86,692	446,487	期末残高相当額	319,826	25,125	39,367	384,318	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>671,253</td> <td>59,595</td> <td>137,700</td> <td>868,549</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>390,039</td> <td>49,132</td> <td>47,647</td> <td>486,818</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>281,214</td> <td>10,463</td> <td>90,052</td> <td>381,730</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	671,253	59,595	137,700	868,549	減価償却累計額相当額	390,039	49,132	47,647	486,818	期末残高相当額	281,214	10,463	90,052	381,730
	機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計																																					
取得価額相当額	627,090	77,655	126,060	830,806																																					
減価償却累計額相当額	307,264	52,530	86,692	446,487																																					
期末残高相当額	319,826	25,125	39,367	384,318																																					
	機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計																																					
取得価額相当額	671,253	59,595	137,700	868,549																																					
減価償却累計額相当額	390,039	49,132	47,647	486,818																																					
期末残高相当額	281,214	10,463	90,052	381,730																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">141,537千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">242,781千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">384,318千円</td> </tr> </table>	1 年 内	141,537千円	1 年 超	242,781千円	合 計	384,318千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">132,904千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">248,826千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">381,730千円</td> </tr> </table>	1 年 内	132,904千円	1 年 超	248,826千円	合 計	381,730千円																												
1 年 内	141,537千円																																								
1 年 超	242,781千円																																								
合 計	384,318千円																																								
1 年 内	132,904千円																																								
1 年 超	248,826千円																																								
合 計	381,730千円																																								
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">149,759千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">149,759千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	149,759千円	減 価 償 却 費 相 当 額	149,759千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">151,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">151,677千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	151,677千円	減 価 償 却 費 相 当 額	151,677千円																																
支 払 リ ー ス 料	149,759千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	149,759千円																																								
支 払 リ ー ス 料	151,677千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	151,677千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

有価証券関係

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年 3月31日現在)	当事業年度 (平成19年 3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 83,503千円	賞与引当金 85,369千円
欠損金 27,346千円	未払事業税 34,864千円
その他 15,811千円	その他 14,359千円
繰延税金資産小計 126,661千円	繰延税金資産合計 134,593千円
繰延税金負債との相殺 12,176千円	
繰延税金資産の純額 114,484千円	
繰延税金負債	
未収還付事業税 12,176千円	
繰延税金負債合計 12,176千円	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 56,938千円	役員退職慰労引当金 70,354千円
貸倒引当金 1,635千円	貸倒引当金 1,423千円
投資有価証券評価損 11,647千円	投資有価証券評価損 11,647千円
その他 9,576千円	その他 1,482千円
繰延税金資産合計 79,798千円	繰延税金資産合計 84,907千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 581,194千円	固定資産圧縮積立金 575,279千円
前払年金費用 107,617千円	前払年金費用 89,763千円
固定資産特別償却準備金 7,393千円	固定資産特別償却準備金 4,614千円
その他有価証券評価差額金 136,421千円	その他有価証券評価差額金 78,105千円
繰延税金負債小計 832,626千円	繰延税金負債小計 747,763千円
繰延税金資産との相殺 79,798千円	繰延税金資産との相殺 84,907千円
繰延税金負債の純額 752,828千円	繰延税金負債の純額 662,855千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.4%
住民税均等割等 4.8%	住民税均等割等 4.0%
その他 0.0%	留保金課税 6.3%
税効果適用後の法人税等の負担率 46.1%	その他 1.7%
	税効果適用後の法人税等の負担率 46.0%

1 株当たり情報

前事業年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)		当事業年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)	
1株当たり純資産額	846.85円	1株当たり純資産額	865.29円
1株当たり当期純利益	31.36円	1株当たり当期純利益	38.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	当事業年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	445,622	542,301
普通株式に係る当期純利益(千円)	437,922	542,301
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	7,700	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,700	-
普通株式の期中平均株式数(株)	13,965,819	14,253,070
潜在株式調整後調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権付社債	1,563,309	1,275,174
普通株式増加数(株)	1,563,309	1,275,174

6. その他

(1) 役員 の 異 動

代表取締役の異動(平成19年6月28日付予定)
該当事項はありません。

その他の役員の異動(平成19年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補
取締役 中尾誠男(現 監査役)

新任取締役候補者 中尾誠男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 退任予定取締役
取締役 大藤裕康

3. 新任監査役候補
監査役 河合洸一(現 弁護士)
大野二郎(現 跡見学園女子大学マネジメント学部
生活環境マネジメント学科 主任教授)

新任監査役候補者 河合洸一氏、大野二郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 退任予定監査役
監査役 打越常夫
三島浩光

(2) その他

執行役員の異動(平成19年6月28日付予定)

上席執行役員 食品総合ラボラトリー 所長 西村 豊(現 執行役員 食品総合ラボラトリー 所長)